

コーポレート・ガバナンス

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付けています。取締役、執行役員および従業員はそれぞれ求められる役割を十分に理解し、皆さまの信頼と共感を得るために適正な企業ガバナンスを維持し、効率的な企業活動を行います。

コーポレート・ガバナンス体制

2015年6月1日に適用開始されたコーポレートガバナンス・コードは「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定」と「攻めの経営」が軸となっています。

インターネット業界においても、スピード感を持った経営判断が求められており、コーポレートガバナンス・コードが目指す方向性と当社グループの目指すべき方向性は同じと捉えています。このため、当社は同コードの趣旨を尊重し、2015年6月18日開催の定時株主総会終了時をもって監査

等委員会設置会社に移行しました。独立社外取締役を2名選任することで透明性・公正性を高めつつ、「取締役会はモニタリング機能」「執行役員は経営の執行機能」と役割を明確にしました。取締役会はモニタリング機能としての役割とともに、中長期の経営の方向性を議論する場としています。またさまざまな権限を執行役員に委譲することで、攻めの経営体制を一層強化することを目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2018年7月11日現在)

取締役会

2017年度の開催回数 9回

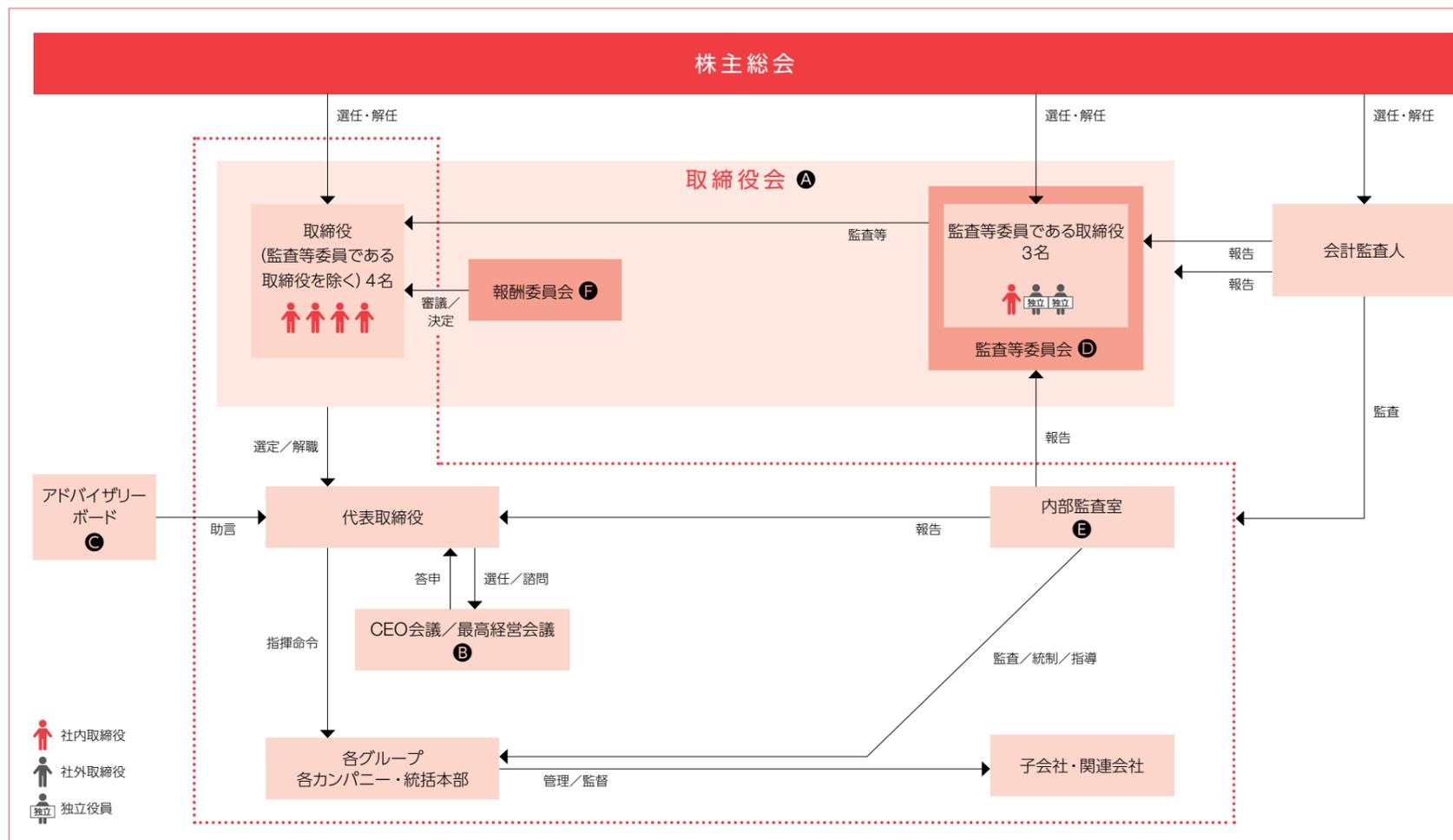
取締役会は、会社の経営方針、経営戦略や事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織や人事に関する意思決定、また、業務執行の監督を行っています。当社では、会社の戦略的かつ迅速な経営を実現し、競争力を維持・強化するためにカンパニー制を導入し、経営の意思決定、業務執行の監督（取締役会）と、業務執行（執行役員）を分離し、役割分担の明確化を図っています。

CEO会議／最高経営会議

CEO会議は、取締役会の意思決定を要する重要事項についての事前審議を行っています。また、社内規程に基づき社長が最終決裁すべき重要事項の審議を行っています。最高経営会議は、経営上の影響が大きい重要事項について定期的にモニタリングするとともに、迅速・果敢な意思決定を行うための討議を社長と常務執行役員にて行っています。

アドバイザリーボード

当社では、事業運営の方針を決定する際や新規サービスのリリースなどに際して重要な検討課題が発生した場合、大学教授、法曹実務家、メディア関係者などの有識者からなる「アドバイザリーボード」を開催し、広く社外の意見をうかがい、経営に反映しています。これまでに累計30回以上実施し、「プライバシーポリシーの改定」「Yahoo! JAPAN 新 CSR/CSV 戦略」などのテーマについて議論していただきました。



監査等委員会

2017年度の開催回数 6回

監査等委員会は3名で構成され、そのうちの2名が独立社外取締役です。業務活動の全般にわたり、方針・計画・手続きの妥当性や、業務実施の有効性、法律・法令順守状況等につき、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査・監督を行います。また監査等委員会では、会計監査人から監査方法とその結果のほか、内部監査室より内部監査方法とその結果についても報告を受けます。これらに基づき、監査等委員会は定期的に監査等委員でない常勤取締役に対し、監査等委員会としての意見を表明します。

監査等委員会のメンバー
吉井 伸吾、鬼塚 ひろみ、君和田 和子

内部監査室

社長直属の組織として、内部統制システムの構築と運用の徹底を主導し、職務の執行の適正性や効率性に関して全社的な評価と改善指導を行っています。内部監査は、当社だけでなく子会社も対象です。被監査部門等の協力を得て、広範な業務遂行が可能な仕組みを作っています。

報酬委員会

2017年度の開催回数 1回

当社は、取締役会にて定めた取締役等報酬等規程に基づき、代表取締役社長、取締役会長、独立社外取締役以外の非業務執行取締役、独立社外取締役からなる報酬委員会にて各期の業績や当該業績への貢献等を踏まえた審議を経て、取締役・経営陣幹部の報酬・賞与等を決定しています。

報酬委員会のメンバー
川邊 健太郎、宮坂 学、宮内 謙、吉井 伸吾

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1997	● 店頭市場（現・ジャスダック）に登録
2001	● 投資ガイドライン（現投資融資規程）を策定し、投資委員会（現投資融資委員会）による審議を開始
2003	● コンテンツに関するアドバイザリーボード（現アドバイザリーボード）を設置 ● 東京証券取引所市場第一部に上場
2006	● 企業行動憲章を策定
2009	● さらなる成長を図るとともに効率的な組織体制を実現するため、執行役員制度を導入
2012	● スマートフォンの急激な利用拡大といった環境変化に対応するべく執行体制を一新し、宮坂 学が代表取締役社長に就任
2015	● 執行と監督の分離の一層の推進を図るため、監査等委員会設置会社へ移行 ● 役員構成を取締役7名、監査役4名の合計11名から、独立社外取締役2名を含む合計9名の取締役の構成に変更し、監督機能を強化しながら、取締役会のスリム化を実現 ● 報酬の透明性を高めるため、報酬委員会を設置
2016	● 取締役会の実効性評価を開始
2017	● 初の女性かつ外国人取締役となる、アレクシー・ウェルマン (Alexi A. Wellman) を選任。女性取締役が2名に ● 企業価値の持続的向上を図るため、譲渡制限付株式報酬制度を採用
2018	● 新たな挑戦として「『スマートフォンの会社』」に加えて「『データドリブンカンパニー』」を掲げ、新執行体制へと移行。川邊 健太郎が代表取締役社長に就任 ● Altaba Inc. の所有株式の10%程度をソフトバンク（株）が公開買付けにより取得し、同時にソフトバンクグループ（株）から当社が公開買付けにより10%程度の自己株式を取得することを決定し、取締役は9名から7名に。この取引により、上場企業としての独立性も維持しながら、当社とソフトバンク（株）によるさらなる相乗効果を目指す。

取締役会が取締役候補の指名と経営陣幹部の選任とを行うにあたっての方針と手続き

取締役候補の指名と経営陣幹部の選任を行うにあたっては、当社または他社での業績、経験、知識、人望等を勘案し、適切な人材を取締役会規程に基づき取締役会にて選任することとしています。取締役候補の指名にあたっては、取締役

会の多様性確保の観点から、人員の特性にかたよりが出ないうよう留意し、取締役会での決定に先立ち独立社外取締役に意見を聞くこととしています。

取締役（監査等委員を含む）の選任理由 (2018年7月11日現在)

取締役	選任理由
川邊 健太郎	2000年に当社へ入社して以来、「Yahoo!ニュース」等の当社主力サービスの責任者や最高執行責任者（COO）など当社における重要な役割を歴任し、17年間当社の成長に貢献してきました。また、2018年4月からは最高経営責任者（CEO）に就任しており、当社のさらなる成長を牽引するべく当社取締役に選任いたしました。
宮坂 学	2012年に当社の代表取締役社長に就任して以来6年間代表取締役社長を務め、パソコンの会社からスマートフォンで利用される会社への移行や「eコマース革命」の推進等、強いリーダーシップのもと当社グループを成長させてきました。リーダーとしての経験に基づく有益な助言を当社グループの経営に活かすため、当社取締役に選任いたしました。
孫 正義	経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、当社取締役に選任いたしました。
宮内 謙	当社の事業と密接に関わるソフトバンク（株）の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、当社取締役に選任いたしました。
吉井 伸吾	企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識を有し、2008年6月に当社の社外監査役に就任以来7年間、2015年6月に当社の社外取締役（独立役員）常勤監査等委員に就任以来3年間在任し、コーポレート・ガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、当社の監査等委員である取締役に選任いたしました。
鬼塚 ひろみ	東芝メディカルシステムズ（株）（現キヤノンメディカルシステムズ（株））の常務執行役員としての経歴を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2012年6月に当社の社外監査役に就任以来3年間、2015年6月に当社の社外取締役（独立役員）常勤監査等委員に就任以来3年間在任し、コーポレート・ガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、当社の監査等委員である取締役に選任いたしました。
君和田 和子	公認会計士としての経歴を有し、現在は当社の親会社であるソフトバンクグループ（株）の常務執行役員経理統括を務めています。財務・会計分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の監査等委員である取締役に選任いたしました。

取締役、経営陣幹部の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

当社は、取締役会で定めた「取締役等報酬等規程」に基づき、報酬委員会において取締役・経営陣幹部の報酬・賞与等を決定しています。同委員会は代表取締役社長、取締役会長、独立社外取締役以外の非業務執行取締役、独立社外

取締役から構成され、各期の業績や当該業績への貢献等を踏まえた審議を経て報酬を決定します。報酬は以下3種類の区分を組み合わせるものとし、役割・責任等に応じて各区分の比率を調整して総額を決定します。

(2018年7月11日現在)

1. 基本報酬
2. 短期業績連動報酬
当該年度の予算達成へのコミットメントを強めるための報酬です。現在、当社が投資フェーズにあることに鑑み、当年度営業利益に加えて主要KPIについても業績評価を行います。加えて、リスク発生時にはマイナス評価を加味して総合評価しており、リスクマネジメントの視点からもコミットメントを強化しています。
3. 中長期業績連動報酬
中長期的な企業価値の向上を強く意識付けるための報酬として、ストックオプション制度を導入しています。また、2017年度からは当社の企業価値の持続的向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しています。

2017年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役（監査等委員を除く）	1	116	55	50	11
（うち社外取締役）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
取締役（監査等委員）	2	57	47	10	-
（うち社外取締役）	(2)	(57)	(47)	(10)	(-)
合計	3	173	102	60	11
（うち社外取締役）	(2)	(57)	(47)	(10)	(-)

*1. 譲渡制限付株式報酬の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額です。

*2. 上記のほか、当事業年度において、社外取締役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は、年1回定期的に取締役会の実効性の分析・評価を行っています。2017年度の評価についても、取締役（独立社外取締役2名を含む）に対して実施したインタビューに基づき、取締役会において意見交換を行いました。この結果、おおむね取締役会の実効性が確保されていることが確認でき

ました。2016年度に指摘された取締役資料に関する課題については改善が見られ、全体評価点数は向上しました。一方、中長期の大局的な議論を一層深化させるべきとの課題が特定されました。これらの結果を踏まえて、引き続き改善に取り組んでいきたいと考えています。

経営陣（執行役員）に対する委任の範囲

当社の取締役会は、経営戦略や経営計画を定めるとともに、重要な業務執行の決定を行うこととしています。具体的には、M&Aや多額の資産の取得・処分等については取締役会の

決議事項としていますが、その他の個別の業務執行については、取締役会規程に従い、原則として、経営陣にその決定を委任しています。

内部統制の強化

当社は、取締役会において、内部統制基本方針を定めています。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制の体制を構築できるよう継続的な改善を図っていきます。また、内部統制の目的の一つ

は、業務の有効性や効率性を高めることです。当社では、業務フローを確立し、システム化、自動化、統合化を推進することで、業務の効率化に取り組んでいます。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

2018年7月11日現在、当社の親会社はソフトバンクグループ（株）です。当社取締役のうち3名が親会社等のグループ会社の出身者ですが、取締役は当社の企業価値向上を図るべく業務執行を監督する立場であり、具体的な業務執行は、執行役員の判断のもと自主独立した意思決定を行い、事業を運営しています。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは一般消費者もしくは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっています。

また当社では「当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程」を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であることが明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを明確に定めており、公正かつ適正な取引の維持に努めています。このような諸施策により、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しています。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

当社では、株主総会への株主の参加を容易にするため、創業以来一貫して、他社の開催が多く重なる集中日を避けて株主総会を開催しています。また、株主総会招集通知の発送に先立ち、当社Webサイトに招集通知とその英訳を早期に掲載しています。加えて、招集通知のカラー化や非財務情報

の掲載、株主の事業理解を深めるためのビジュアル化を推進するとともに、より多くの株主が議決権を行使できるように、インターネットによる議決権行使や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用も可能にしています。

IR活動への取り組み

当社のIRに関しては、金融商品取引法および東京証券取引所の定める規則に従って適時、正確かつ公平な情報開示を行っており、株主や投資家との対話は代表取締役社長が統括し、情報開示責任者として最高財務責任者を任命しています。

対話を補助する専門の担当部署として、IR担当部門を設置しています。IR担当部門は、開示資料の適切な作成ならびに株主や投資家との建設的な対話の実現のため、財務、経理、法務のほか、事業部門とも連携し、業務を行っています。証券会社、投資家向けには、決算説明会において、決算および事業の詳細について説明を行っています。その状況については、インターネットによるライブ中継、オンデマンド配信、また電話会議システム等を活用し、積極的な開示を行っています。また、証券会社や機関投資家との個別面談や電話会議を実施し、代表取締役社長をはじめとした経営陣幹部が積極的に会社の成長戦略や経営情報について説明をしています。

外国人投資家に対するIR活動としては、開示資料の大半を英文で作成しています。さらに、海外在住の投資家を訪問

買収防衛に関する事項

当社は、株主構成上、大株主の保有比率が高く、現時点では敵対的買収の可能性は低いと考え、具体的な買収防衛策を講じていませんが、敵対的買収に対する有効な対策およびその必要性については適宜検討しています。

する「海外ロードショー」を北米・英国・アジアを中心に実施し、海外の投資家と直接対話する機会を設けています。

IR資料に関しては、1997年の当社株式公開直後より、適時開示の観点から詳細な財務・業績の概況を四半期財務情報として、当社のリスクとなり得る情報とあわせて開示しており、過去分も含め当社Webサイトに掲載しています。

株主や投資家との対話において把握した株主・投資家の意見・提案等については、レポートにまとめて取締役、経営陣幹部および社内関係部門にフィードバックするほか、緊急時には即座に伝達しています。

インサイダー情報の取扱いについては、当社の「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底し、適切に対応しています。決算情報に関しては、情報漏えいを防ぎ、公平性を確保するために、クワイエットピリオド（沈黙期間）を設け、この期間中の決算に関わる問い合わせへの回答やコメントを控えています。

独立社外取締役からのメッセージ



社外取締役(独立役員)
常勤監査等委員

鬼塚 ひろみ

社外取締役(独立役員)
常勤監査等委員

吉井 伸吾

独立社外取締役としてガバナンスの一層の強化に取り組めます

私たちは、ヤフーが監査等委員会設置会社に移行した2015年から、独立社外取締役としてヤフーグループの一層のガバナンス向上に取り組んできました。コーポレートガバナンス・コードの趣旨である透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定と攻めのガバナンスを両立し、持続的成長を可能とする体制構築の一助となるよう努力しています。監査等委員会設置会社への移行により、取締役は監督機能を重点とし、執行役員は権限委譲により大胆、迅速に業務の執行を行える体制を実現しています。

私たち2人は社外取締役ですが、常勤の取締役でもありません。そのため、執行役員をはじめ役員と日常的に情報を共有するとともに、事業について積極的に意見を交換しています。これがヤフーの体制の非常にユニークな強みだと考えています。取締役会に提出される議案についても、執行側で開催される投融资委員会をはじめとする重要な会議には毎回出席するとともに、CFO、内部監査室、法務部門等から定期的な報告を受ける等、必要と思われる情報は積極的に集められる体制にあります。常勤であるからこそ、それらの豊富な情報に基づいて、客観的な提言をすることができる立場であると言えます。この立場を活用し、取締役会では積極的に発言するよう心がけ、活発な意見交換が行える場になるよう努力しています。

その一方で、社内に常勤しながらも、独立社外取締役として執行側とは異なる姿勢を保ち、少数株主の利益保護等、あらゆるステークホルダーの視点を常に意識しています。その

ために、社外の情報も積極的に取得するようにしています。

また、会社の独立性を十分担保するため、自己取引の案件は、当該取引の当事者となる取締役は議論と採決に関与しない形で議案を採択するのは当然として、すべての取引について、監査等委員会の顧問弁護士から必ず事前に意見をいただく体制を構築しています。また、特別に確認が必要な取引には第三者委員会を設置して意見を聴取する等、公正、厳密な監督のもと、適正な意思決定がなされるように提言しています。

ヤフーは、コーポレート・ガバナンスの趣旨に沿って中長期的成長のための攻めの経営を実行できる恵まれた環境にあると思います。創業以来、インターネットと通信の融合によりeコマース、ファイナンス等の分野で優れた成果を実現しています。攻めの経営におけるヤフーの強みとして、ソフトバンクグループの存在がヤフーの価値向上に大きく貢献しており、事実、協業によりいくつかの領域で大きな成果を出しています。

なお、既に発表されたとおり、Altaba Inc. が所有していた当社株式の10%程度をソフトバンク(株)が公開買付けにより取得し、同時にソフトバンクグループ(株)からヤフーが公開買付けにより10%程度の自己株式を取得する決定をしています。この取引により、ソフトバンク(株)との事業上の関係がさらに進化し、ヤフーの上場企業としての独立性も維持しながら、両社によるビジネスの相乗効果が上がり、ひいては会社のさらなる成長と企業価値の向上につながるものと期待しています。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介 (2018年7月11日現在)

取締役



代表取締役社長
社長執行役員
最高経営責任者 (CEO)

川邊 健太郎

1996年12月 (有) 電脳隊 取締役
1999年 9月 (株) 電脳隊 代表取締役社長
1999年12月 ビー・アイ・エム (株) 取締役
2000年 8月 当社入社 Yahoo!モバイル担当プロデューサー
2007年 1月 当社 Yahoo!ニュースプロデューサー
2009年 5月 (株) GyaO (現 (株) GYAO) 代表取締役
2012年 4月 当社最高執行責任者 (COO) 執行役員兼メディア事業統括本部長
2012年 7月 当社副社長最高執行責任者 (COO) 兼メディアサービスカンパニー長
2014年 6月 当社取締役副社長 最高執行責任者 (COO) 常務執行役員
2015年 6月 当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO)
2017年 4月 当社副社長執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼コマースグループ長
2018年 4月 当社最高経営責任者 (CEO) 副社長執行役員
2018年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) (現任)



取締役会長

宮坂 学

1992年4月 (株) ユー・ビー・ユー入社
1997年6月 当社入社
2002年1月 当社メディア事業部長
2009年4月 当社執行役員 コンシューマ事業統括本部長
2012年4月 当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員
2012年6月 当社代表取締役社長
2013年6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 取締役
2015年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
2017年6月 ソフトバンク (株) 取締役 (現任)
2018年2月 Zコーポレーション (株) 代表取締役
2018年4月 当社代表取締役社長
2018年4月 Zコーポレーション (株) 代表取締役社長 (現任)
2018年6月 当社取締役会長 (現任)



社外取締役 (独立役員)
常勤監査等委員

吉井 伸吾

1971年4月 住友商事 (株) 入社
2003年4月 当社執行役員メディア事業本部長兼ケーブルテレビ事業部長
2005年4月 当社常務執行役員兼情報産業事業部門長
2005年6月 当社代表取締役常務執行役員
2007年4月 当社代表取締役常務執行役員兼メディア・ライフスタイル事業部門長
2008年4月 当社代表取締役 社長付
2008年6月 当社常勤監査役
2015年6月 当社社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員 (現任)



社外取締役 (独立役員)
常勤監査等委員

鬼塚 ひろみ

1976年4月 東京芝浦電気 (株) (現 (株) 東芝) 入社
2005年4月 東芝メディカルシステムズ (株) (現キヤノンメディカルシステムズ (株))
検体検査システム事業部長
2009年6月 当社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼検体検査システム事業
部長
2010年4月 当社常務執行役員 マーケティング統括責任者兼経営監査室長
2011年6月 当社非常勤嘱託
2012年6月 当社常勤監査役
2015年6月 当社社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員 (現任)



取締役

孫 正義

1981年 9月 (株) 日本ソフトバンク (現ソフトバンクグループ (株)) 代表取締役社長
1983年 4月 当社代表取締役会長
1986年 2月 当社代表取締役社長
1996年 1月 当社代表取締役社長
1996年 7月 当社取締役会長
2005年10月 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited),
Director (現任)
2006年 4月 ボーダフォン (株) (現ソフトバンク (株)) 取締役会議長、代表執行役社長
兼CEO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株)) 代表取締役社長兼CEO
2013年 7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board (現任)
2015年 4月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株)) 代表取締役会長
2015年 6月 当社取締役 (現任)
2016年 3月 ソフトバンクグループインテナーショナル合同会社 (現ソフトバンクグ
ループジャパン (株)) 職務執行者
2016年 9月 ARM Holdings plc (現ARM Holdings plc), Chairman and Executive
Director (現任)
2017年 6月 ソフトバンクグループ (株) 代表取締役会長兼社長 (現任)
2018年 4月 ソフトバンク (株) 取締役会長 (現任)
2018年 6月 ソフトバンクグループジャパン (株) 代表取締役 (現任)



取締役

宮内 謙

1977年 2月 (社) 日本能率協会入職
1984年10月 (株) 日本ソフトバンク (現ソフトバンクグループ (株)) 入社
1988年 2月 当社取締役
2006年 4月 ボーダフォン (株) (現ソフトバンク (株)) 取締役執行役員副社長兼COO
2007年 6月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株))
代表取締役副社長兼COO
当社取締役 (現任)
2012年 6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 代表取締役専務
2013年 4月 当社代表取締役副社長
2013年 6月 Brightstar Global Group Inc., Director
2014年 1月 ソフトバンクモバイル (株) (現ソフトバンク (株))
2015年 4月 代表取締役社長兼CEO
2015年 6月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 取締役
2016年 6月 ソフトバンクグループ (株) 代表取締役副社長
2017年 4月 ソフトバンクグループインテナーショナル合同会社 (現ソフトバンクグ
ループジャパン (株)) 職務執行者
2018年 4月 ソフトバンク (株) 代表取締役社長執行役員兼CEO (現任)
2018年 4月 ソフトバンクグループ (株) 取締役 (現任)



取締役
監査等委員

君和田 和子

1982年 9月 公認会計士2次試験合格
1983年 4月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所
(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
1986年 8月 公認会計士3次試験合格 公認会計士登録
1995年 4月 マリンクロフトメディカル (株) 入社 管理部門マネージャー
1996年 2月 ソフトバンク (株) (現ソフトバンクグループ (株)) 入社
財務経理部経理部担当課長
2000年10月 当社経理部長
2004年11月 当社経理部長兼関連事業室長
2007年 4月 当社経理部長兼内部統制室長
2012年 7月 当社執行役員経理部長兼内部統制室長
2014年 6月 ソフトバンクモバイル (株)
(現ソフトバンク (株)) 監査役 (現任)
2016年 9月 ソフトバンクグループ (株) 執行役員経理統括兼経理部長兼内部統制室長
2017年 6月 当社常務執行役員経理統括 (現任)
2018年 6月 当社取締役監査等委員 (現任)

* 監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、
あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名を選任し、2018年6月25日
に開催された第23回定時株主総会において承認されております。

業務執行体制

(2018年7月24日現在)

氏名	役職
川邊 健太郎	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)
宮澤 弦	常務執行役員 メディアカンパニー長
小澤 隆生	常務執行役員 コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
藤門 千明	常務執行役員 チーフテクノロジーオフィサー (CTO) テクノロジーグループ長
本間 浩輔	常務執行役員 コーポレートグループ長
坂上 亮介	執行役員 最高財務責任者 (CFO) コーポレートグループ財務統括本部長
志立 正嗣	執行役員 会長室長
森 健	執行役員 ID サービス統括本部長
片岡 裕	執行役員 メディアカンパニーメディア統括本部長
津森 暁史	執行役員 メディアカンパニー検索統括本部長
田辺 浩一郎	執行役員 メディアカンパニーマーケティングソリューションズ統括本部長

氏名	役職
佐々木 潔	執行役員 メディアカンパニープラットフォーム統括本部長 チーフデータオフィサー (CDO)
田中 祐介	執行役員 メディアカンパニー事業推進統括本部長 (株) GYAO 代表取締役社長
秀 誠	執行役員 コマースカンパニー事業推進室長
中山 一郎	執行役員 コマースカンパニー O2O統括本部長 PayPay (株) 代表取締役社長
梅村 雄士	執行役員 コマースカンパニーヤフオク!統括本部長
谷田 智昭	執行役員 コマースカンパニー決済金融統括本部長
仲原 英之	執行役員 テクノロジーグループシステム統括本部長 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー (CISO)
塚本 浩司	執行役員 テクノロジーグループデータ&サイエンスソリューション統括本部長
瀬越 俊哉	執行役員 コーポレートグループ法務統括本部長
湯川 高康	執行役員 コーポレートグループピープル・デベロップメント統括本部長
西田 修一	執行役員 コーポレートグループSR (Social Responsibility) 推進統括本部長